

(19) 日本国特許庁(JP)

## 再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02010/150425

発行日 平成24年12月6日(2012.12.6)

(43) 国際公開日 平成22年12月29日(2010.12.29)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード(参考)
<b>B65D 33/02 (2006.01)</b>	B65D 33/02	3E064
<b>B65D 77/06 (2006.01)</b>	B65D 77/06	3E067

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 17 頁)

出願番号 特願2011-519468 (P2011-519468)	(71) 出願人 591030341 株式会社システムコミュニケーションズ 東京都中央区築地5丁目3番3号
(21) 国際出願番号 PCT/JP2009/071403	
(22) 国際出願日 平成21年12月24日(2009.12.24)	
(31) 優先権主張番号 特願2009-152078 (P2009-152078)	(74) 代理人 100083286 弁理士 三浦 邦夫
(32) 優先日 平成21年6月26日(2009.6.26)	(74) 代理人 100135493 弁理士 安藤 大介
(33) 優先権主張国 日本国(JP)	(72) 発明者 太 稔 東京都中央区築地5丁目3番3号 株式会 社システムコミュニケーションズ内
	Fターム(参考) 3E064 AB00 BA26 BA30 BA54 BB03 BC18 EA12 FA04 HF03 HG03 HG07 HM01 HN06 HP02 HS05 HU10

最終頁に続く

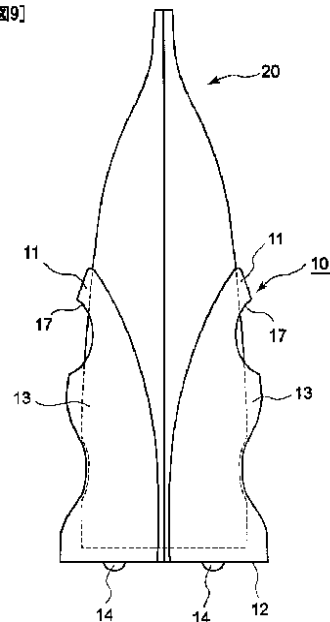
(54) 【発明の名称】 柔軟パウチ容器用ホルダー

## (57) 【要約】

簡単な構造でありながら、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる柔軟パウチ容器用ホルダーを提供する。

変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物(A)を排出するための開口部(26)を上部に有する柔軟パウチ容器(20)の樹脂製ホルダー(10)であって、柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部(12)と、底部支持部に柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟シートより剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部(13)と、を備える。

【図9】



**【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、

上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、

上部が開口しかつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、

を備えることを特徴とする柔軟パウチ容器用ホルダー。

**【請求項 2】**

請求の範囲第 1 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記底部支持部及び上記周辺支持部がポリプロピレンからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。

10

**【請求項 3】**

請求の範囲第 1 項または請求の範囲第 2 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

**【請求項 4】**

請求の範囲第 1 項から請求の範囲第 3 項のいずれかに記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

互いに分離可能かつ互いに結合可能な一対のパーツからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。

20

**【請求項 5】**

請求の範囲第 4 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

**【請求項 6】**

請求の範囲第 5 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、

上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、

30

上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

**【請求項 7】**

請求の範囲第 5 項または請求の範囲第 6 項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状である柔軟パウチ容器用ホルダー。

**【発明の詳細な説明】****【技術分野】****【0001】**

本発明は、柔軟パウチ容器用ホルダーに関する。

40

**【背景技術】****【0002】**

特許第 3 2 6 8 5 3 7 号公報には、変形可能な柔軟シートからなり内部に飲料や液状洗剤などの流体物を充填可能な柔軟パウチ容器が開示されている。この柔軟パウチ容器は、底部を平板等に載置すると自立する所謂スタンドバック型であり、その上部には内部の流体物を排出するための開口部が形成してある。

柔軟パウチ容器の下部を手で押圧すると流体物の液圧が高まり、上部の開口部から流体物が外部に排出される。

**【先行技術文献】****【特許文献】**

50

【 0 0 0 3 】

【 特許文献 1 】 特許第 3 2 6 8 5 3 7 号公報

【 発明の概要 】

【 発明が解決しようとする課題 】

【 0 0 0 4 】

柔軟パウチ容器に過大な押圧力を及ぼすと、所望量以上の流体物が開口部から流出してしまうが、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすのは容易ではない。特に多量の流体物が充填されている状態で柔軟パウチ容器の下部を押圧した場合には、押圧力が適正な押圧力よりほんの僅かだけ大きくなってしまった場合でも所望量以上の流体物が開口部から流出してしまう。

10

また、飲料を充填した柔軟パウチ容器を冷蔵庫のサイドポケットに収納した場合には、この柔軟パウチ容器に対して隣に位置する硬い収納物が接触して柔軟パウチ容器が押圧されることにより、飲料が開口部から漏れてしまうことがある。

【 0 0 0 5 】

本発明の目的は、簡単な構造でありながら、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる柔軟パウチ容器用ホルダーを提供することにある。

【 課題を解決するための手段 】

【 0 0 0 6 】

本発明の柔軟パウチ容器用ホルダーは、変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、上部が開口しかつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲む、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、を備えることを特徴としている。

20

【 0 0 0 7 】

上記底部支持部及び上記周辺支持部は、例えばポリプロピレンからなるものとしてもよい。

【 0 0 0 8 】

上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成してもよい。

30

【 0 0 0 9 】

互いに分離可能かつ互いに結合可能な一对のパーツからなるものとしてもよい。

【 0 0 1 0 】

一对の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成してもよい。

この場合は、上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成してもよい。

【 0 0 1 1 】

一对の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状であってもよい。

40

【 発明の効果 】

【 0 0 1 2 】

本発明によれば、柔軟パウチ容器の開口部より下方に位置する部分を囲むホルダーの周辺支持部を押圧すると、この押圧力の一部が周辺支持部に吸収されながら柔軟パウチ容器の側面に及ぶため、柔軟パウチ容器に過大な押圧力が及ぶおそれは小さい。そのため、柔軟パウチ容器に多量の流体物が充填されている場合であっても、所望量の流体物を開口部から排出できる。

また、例えば飲料を充填した柔軟パウチ容器を冷蔵庫のサイドポケットに収納した場合にこの柔軟パウチ容器に隣の硬い収納物が接触したとしても、この接触力はホルダーの周

50

辺支持部によって吸収されるので、飲料が開口部から漏れるおそれは小さい。

【 0 0 1 3 】

請求項 2 のように構成すれば、ホルダーを安価に製造できる。

【 0 0 1 4 】

請求項 3 のように構成すれば、ホルダーの貫通孔を通して柔軟パウチ容器を直接押圧することにより、流体物を柔軟パウチ容器の開口部から排出できる。しかも、一般的に柔軟パウチ容器の上部を押圧した場合は、多少押圧力が強くても所望量の流体物が開口部から排出されるので、所望量以上の流体物が開口部から排出されるおそれは小さい。

【 0 0 1 5 】

請求項 4 のように構成すれば、一对のパーツを組み付けたときのパーツの上端部どうしの間隔が柔軟パウチ容器の最大幅より狭い場合であっても、ホルダーを柔軟パウチ容器に簡単に装着できる。

10

【 0 0 1 6 】

請求項 5 のように構成すれば、一对のパーツどうしを簡単に組み付けることができるようになる。

【 0 0 1 7 】

請求項 6 のように構成すれば、係合突部が係合凹部から抜け出すのを効果的に防止できる。

【 0 0 1 8 】

請求項 7 のように構成すれば、一对のパーツどうしの結合力を高めることが可能である。

20

さらに、一对のパーツどうしが同じ形状なので、パーツは一種類で足りる。そのため、ホルダーの製造コストを低くすることが可能である。

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 1 9 】

【 図 1 】 ( a ) は本発明の一実施形態のホルダーの装着対象である柔軟パウチ容器の正面図、( b ) は底面図である。

【 図 2 】 ホルダーの一对のパーツと柔軟パウチ容器とを、互いに分離した状態で示す側面図である。

30

【 図 3 】 パーツの正面図である。

【 図 4 】 パーツの平面図である。

【 図 5 】 一对のパーツを組み合わせることで完成したホルダーの平面図である。

【 図 6 】 同じくホルダーの底面図である。

【 図 7 】 柔軟パウチ容器にホルダーを装着したときの側面図である。

【 図 8 】 柔軟パウチ容器に装着したホルダーを手で押圧し、ホルダーを変形させたときの正面図である。

【 図 9 】 同じくホルダーを手で押圧したときの手を省略した側面図である。

【 図 1 0 】 ホルダーの貫通孔を通して柔軟パウチ容器の上部を指で直接押圧したときの正面図である。

40

【 図 1 1 】 変形例の図 3 と同様の正面図である。

【 図 1 2 】 パーツの平面図である。

【 図 1 3 】 パーツの底面図である。

【 図 1 4 】 ホルダーの底面図である。

【 図 1 5 】 図 1 4 の XV - XV 矢線に沿う断面図である。

【 発明を実施するための形態 】

【 0 0 2 0 】

以下、図 1 ~ 図 1 0 を参照しながら本発明の一実施形態を説明する。

図 1 及び図 2 は、本発明のホルダー 1 0 の装着対象である柔軟パウチ容器 2 0 を示している。柔軟パウチ容器 2 0 は、ポリエチレンやポリプロピレン等の熱接着性を有する合成樹脂フィルムの外面にポリエステルフィルム等をラミネートした可撓性を有する（変形可

50

能な)柔軟性シートからなるものであり、その内部空間21には流体物A(例えば、ジュース等の飲料、液体調味料、あるいはシャンプー等の液体洗剤)を充填してある。図示するように柔軟パウチ容器20の底面部22の周縁部からは下方に向けて環状載置部23が延びている。この環状載置部23は長さ(上下長)が短いため、環状載置部23より上方の部分に比べて剛性が高い。そのため、環状載置部23の下面を水平面に載置すると柔軟パウチ容器20は自立する。即ち、本実施形態の柔軟パウチ容器20は所謂スタンドパック型である。

また、柔軟パウチ容器20の上端部近傍の一方の側部には、柔軟パウチ容器20の本体部から側方に突出し、かつその内部空間が該本体部の内部空間21と連通する排出用突部24が形成してある。排出用突部24の先端部は閉じているが、図1に示すように排出用突部24の中間部にはミシン目25が形成してあるので、ミシン目25に沿って排出用突部24の中間部を切断すると、排出用突部24の当該切断面が開口部26となる(図8及び図10参照)。本実施形態の排出用突部24は外力が掛からないとき、排出用突部24自身の弾性力(初期形状へ復帰しようとする力)によって開口部26を閉じる。なお、開口部26に図示を省略したキャップを着脱可能に被せたり、開口部26にスナップファスナーを形成してもよい。

図示するように、内部空間21に流体物Aを最大限充填した柔軟パウチ容器20を側方から見ると、柔軟パウチ容器20の下端から上下方向の中間部(上端部よりやや下方に位置する部分)までは同じ形状(同じ前後幅)であるが、当該中間部より上方の部分は略二等辺三角形形状となる(上側に向かうに連れて狭幅になる)。

#### 【0021】

本実施形態のホルダー10は、互いに同一形状(対称形状)をなす一对のパーツ11からなるものである。

一对のパーツ11はポリプロピレンからなる一体成形物であり、平面視略半円形をなす平板状の底部支持部12と、底部支持部12の周縁部から上方に向かって湾曲しながら延びる周辺支持部13と、を具備している。底部支持部12及び周辺支持部13は弾性変形可能である。さらに、底部支持部12の厚さは周辺支持部13の厚さより大きいため、底部支持部12の剛性は周辺支持部13の剛性より高く、かつ、周辺支持部13の剛性は柔軟パウチ容器20(環状載置部23を含む)の剛性より高い。底部支持部12の下面には一对の半球状突部14が突設してある。各パーツ11の底部支持部12の対向面の下半部には平面視で矩形をなすと共に横断面形状が台形形状をなす係合突部15が突設してある。係合突部15の板厚は底部支持部12の約半分であり、かつ係合突部15は底部支持部12と平行である。さらに底部支持部12の下面には、係合突部15と隣合い、かつ係合突部15と同じ形状をなす係合凹部16が凹設してある。さらに、周辺支持部13の上部には正面視円形をなす貫通孔17が形成してある。

#### 【0022】

柔軟パウチ容器20にホルダー10(一对のパーツ11)を装着するには、図2に示すように各パーツ11を互いの係合突部15と係合凹部16が向かい合うように対向させて、各底部支持部12の対向面の隙間が柔軟パウチ容器20の下部(環状載置部23)の前後幅より短くなるようにパーツ11同士を互いに接近させる。そして、一对の周辺支持部13の上端部間に形成された隙間から柔軟パウチ容器20の下部を一对の周辺支持部13の間に上方から挿入し(このときの一对の周辺支持部13の上端部間の前後間隔は柔軟パウチ容器20の下部の前後幅より広い)、環状載置部23を一对の底部支持部12の上面に載置する。そして、一对のパーツ11を互いに近づく方向に直線的に移動させて底部支持部12の対向面同士を接触させると共に各係合突部15を相手方の係合凹部16に嵌合することにより、一对のパーツ11同士を互いに連結する(一体化する)。すると、柔軟パウチ容器20の環状載置部23が底部支持部12の上面に載置され、かつ柔軟パウチ容器20の下半部の周囲が一对の周辺支持部13によって囲まれる。

図3に示すように、係合突部15及び係合凹部16の正面形状(横断面形状)は下端に比べて上端が広い台形形状なので、係合凹部16と嵌合した係合突部15が対応する係合

凹部 16 から下方に抜け出すことはなく、また係合凹部 16 の上面は塞がっているため、係合突部 15 が対応する係合凹部 16 から上方に抜け出すこともない。また、一对のパーツ 11 の底部支持部 12 の上面同士は連続するが、一对の周辺支持部 13 の側端同士の間には隙間 18 が形成されるので、柔軟パウチ容器 20 の左右両側部が左右の隙間 18 からホルダー 10 の側方に突出する。

このようにして柔軟パウチ容器 20 に装着した完成状態のホルダー 10 は、4つの半球状突部 14 を水平板に載置することにより、該水平板に起立した状態で載置できる。

また、一对の周辺支持部 13 の間に挿入する前の状態における柔軟パウチ容器 20 の下半部（側面視において上部より広幅の部分）の前後幅が、組み立てられたホルダー 10 の上端開口部の前後幅（一对のパーツ 11 の上端どうしの前後間隔）より狭いため、一对のパーツ 11 の上端部によって柔軟パウチ容器 20 の前後両面の対応箇所が僅かに押圧される（凹まされる）。すると、柔軟パウチ容器 20 内部の流体物 A の液圧によって柔軟パウチ容器 20 の当該対応箇所からパーツ 11 の上端部に接触圧が及ぶため、柔軟パウチ容器 20 の上部を掴んで上方に持ち上げると、ホルダー 10 も柔軟パウチ容器 20 と一緒に上方に移動する。

なお、一对のパーツ 11 を互いに離れる方向に直線的に移動させて各係合突部 15 を対応する係合凹部 16 から脱出させれば、パーツ 11 同士を分離し柔軟パウチ容器 20 から取り外すことが出来る。

#### 【0023】

例えば、流体物 A が飲料であり、飲料 A が内部空間 21 一杯に充填されている場合に、柔軟パウチ容器 20 の開口部 26 から所望量の飲料 A を図 8 を省略したグラスに注ぎたい場合は、図 8 に示すように片方の手で一对の周辺支持部 13 の貫通孔 17 より下方部分を掴み、一对の周辺支持部 13 の当該部分を互いに近づく方向に押圧する。すると、図 9 に示すように周辺支持部 13 の一部が凹むことにより当該押圧力が周辺支持部 13 に吸収され、残りの押圧力が周辺支持部 13 の当該凹み部から柔軟パウチ容器 20 の下半部に及ぶ。そのため、周辺支持部 13 に対する押圧力が多少大きくても柔軟パウチ容器 20 に過大な押圧力が及ぶことはないため、所望量の飲料 A を開口部 26 からグラスに注ぐことが出来る。

また、図 10 に示すように、周辺支持部 13 の貫通孔 17 に指を入れて、この指で柔軟パウチ容器 20 の上部を直接押圧してもよい。このようにすると柔軟パウチ容器 20 内の貫通孔 17 と対向する部分に位置する飲料 A の液圧が高まるので、開口部 26 からグラスに飲料 A を注ぐことが出来る。上述のように一对のパーツ 11 の上端部が柔軟パウチ容器 20 の前後両面を凹ませているので、当該凹み部の直下に位置する貫通孔 17 との対応部分の前後幅は柔軟パウチ容器 20 の下部（図 8 及び図 9 において押された部分）の前後幅より狭い。このように下部に比べて前後幅が狭い部分を押圧する場合は、押圧力が多少強くても開口部 26 からは所望量の飲料 A が排出されるので、この要領によってもグラスに所望量の飲料 A を注ぐことが出来る。

さらに、この柔軟パウチ容器 20 及びホルダー 10 を冷蔵庫のサイドポケットに収納し、各半球状突部 14 をサイドポケットの底板に載置した際に、このサイドポケットに当該柔軟パウチ容器 20 及びホルダー 10 と隣り合わせで収納した別の硬い収納物（例えばペットボトルやガラス瓶）がホルダー 10（周辺支持部 13）に接触したとしても、この接触力はホルダー 10 の周辺支持部 13 によって吸収されるので、柔軟パウチ容器 20 内の流体物 A が開口部 26 から漏れるおそれは小さい。

#### 【0024】

以上説明したように本実施形態のホルダー 10 を柔軟パウチ容器 20 に装着すれば、このような効果が得られる。

また、本実施形態のホルダー 10 はポリプロピレン製なので、ホルダー 10 を安価に製造できる。

さらに、ホルダー 10 は同じ形状（対称形状）である一对のパーツ 11 からなるものなので、パーツ 11 は一種類で足りる。そのため、ホルダー 10 を形状が異なる 2 種類のバ

10

20

30

40

50

ーツから構成する場合に比べて製造コストを低くできる。

【 0 0 2 5 】

以上、上記実施形態に基づいて本発明を説明したが、本発明は様々な変更を施しながら実施可能である。

例えば、図 1 1 ~ 図 1 5 に示す変形例の態様で実施してもよい（上記実施形態と同じ部材には同じ符号を付している）。

このホルダー 3 0 の基本構造（材質を含めて）はホルダー 1 0 と同じであり、互いに同じ形状（対称形状）である一对のパーツ 3 1 からなるものである。パーツ 3 1 は底部支持部 1 2 と周辺支持部 1 3 とを具備している。

底部支持部 1 2 の下面には、ホルダー 3 0 を水平板に載置したときに該水平板に接触する部材である、一对の直線状突部 3 2 が突設してある。

10

各パーツ 3 1 の底部支持部 1 2 の対向面には、底部支持部 1 2 より薄肉で平面視台形をなす係合突部 3 3 が突設してあり、係合突部 3 3 の下面の先端部近傍には平面視矩形の係止爪 3 4 が突設してある。図 1 5 に示すように係止爪 3 4 の断面形状は三角形であり、先端側から底部支持部 1 2 側に向かうにつれて下方への突出量が漸次増大している。一方、各パーツ 3 1 の底部支持部 1 2 の対向面には、係合突部 3 3 と隣合い、かつ係合突部 3 3 と同じ形状をなす係合凹部 3 5 が凹設してある。さらに底部支持部 1 2 の下面における係合凹部 3 5 の直下に位置する部分には、係止爪 3 4 と同じ平面形状でかつ係合凹部 3 5 と連通する係止孔 3 6 が穿設してある。

さらに底部支持部 1 2 の下面には、一方の直線状突部 3 2 の側方に位置し、かつその先端部が底部支持部 1 2 の上記対向面から突出する底部爪 3 7 が設けてある。底部爪 3 7 の下方への突出量は直線状突部 3 2 より小さい。

20

一对のパーツ 3 1 はホルダー 1 0 のパーツ 1 1 と同様に、互いの係合突部 3 3 と係合凹部 3 5 が向かい合うように対向させて、各底部支持部 1 2 の対向面同士を接触させることにより互いに接続（一体化）する。係合突部 3 3 を対向する係合凹部 3 5 に挿入すると係止爪 3 4 が係止孔 3 6 に嵌合するので、意図的に係止爪 3 4 を係止孔 3 6 から脱出させない限りパーツ 3 1 同士が分離することはない。さらにパーツ 3 1 同士を接続すると、互いの底部爪 3 7 の先端部が相手方の底部支持部 1 2 の下面に接触し、その分だけ一对のパーツ 3 1 同士の摩擦抵抗を増大させているので、パーツ 3 1 同士はより分離し難くなっている。

30

【 0 0 2 6 】

また、ホルダー 1 0、3 0 の材質は上記のものには限定されず、周辺支持部 1 3 の剛性が柔軟パウチ容器 2 0 より高ければポリプロピレン以外の樹脂材によって成形してもよい。

さらに、ホルダー 1 0、3 0 を一つの部材からなる一体物としたり、あるいは 3 つ以上のパーツから構成してもよい。また、ホルダー 1 0、3 0 を一体物とする場合と複数のパーツから構成する場合のいずれにおいても、周辺支持部 1 3 を平面視で環状をなすように構成してもよい。

また、柔軟パウチ容器 2 0 の下部の前後幅が完成状態のホルダー 1 0、3 0 の上端開口部の前後幅より狭い場合は、ホルダー 1 0、3 0 を組み立ててから柔軟パウチ容器 2 0 をホルダー 1 0、3 0 の内部に挿入してもよい。

40

【 産業上の利用可能性 】

【 0 0 2 7 】

本発明は、柔軟パウチ容器のホルダーとして利用可能であり、柔軟パウチ容器に適正な押圧力を及ぼすことが可能で、かつ意図しない外力が及んだ場合においても柔軟パウチ容器内部の流体物が開口部から漏れるのを防止できる。

【 符号の説明 】

【 0 0 2 8 】

1 0      ホルダー

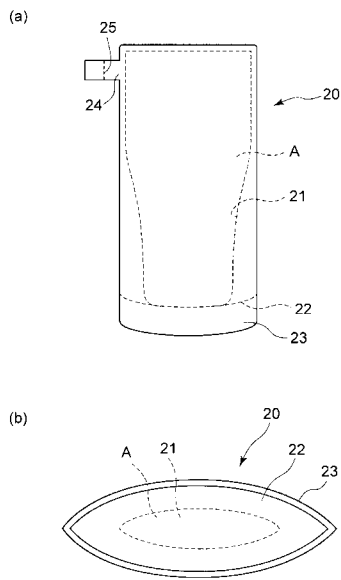
50

- 1 1 パーツ
- 1 2 底部支持部
- 1 3 周辺支持部
- 1 4 半球状突部
- 1 5 係合突部
- 1 6 係合凹部
- 1 7 貫通孔
- 1 8 隙間
- 2 0 柔軟パウチ容器
- 2 1 内部空間
- 2 2 底面部
- 2 3 環状載置部
- 2 4 排出用突部
- 2 5 ミシン目
- 2 6 開口部
- 3 0 ホルダー
- 3 1 パーツ
- 3 2 直線状突部
- 3 3 係合突部
- 3 4 係止爪
- 3 5 係合凹部
- 3 6 係止孔
- 3 7 底部爪
- A 流体物

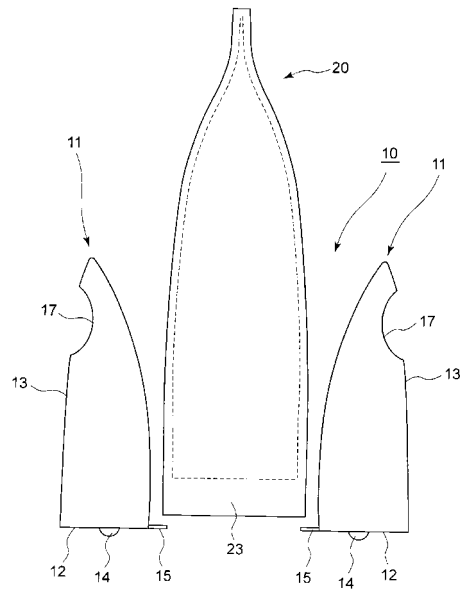
10

20

【 図 1 】

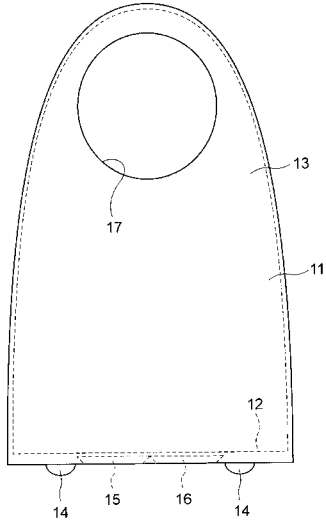


【 図 2 】

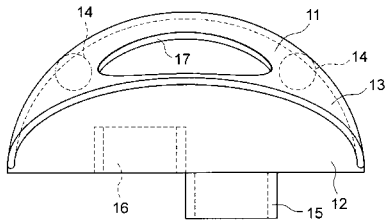




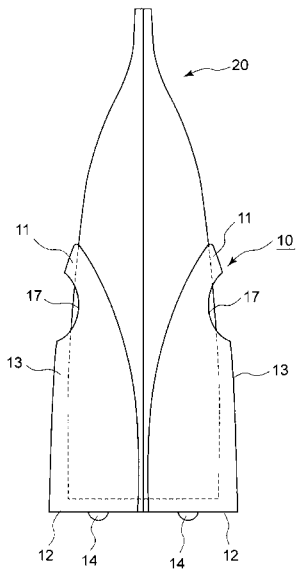
【 図 3 】



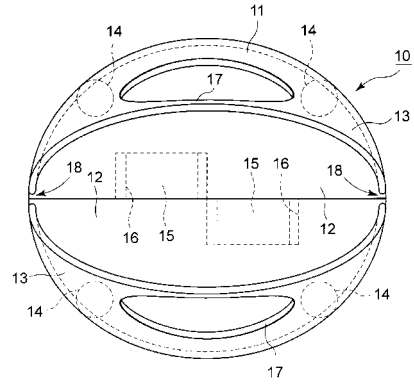
【 図 4 】



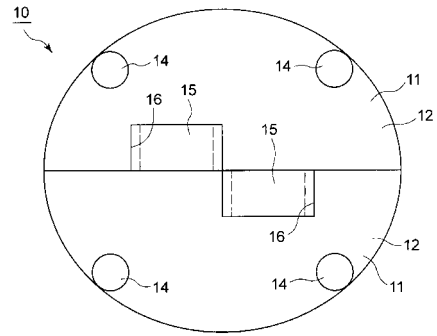
【 図 7 】



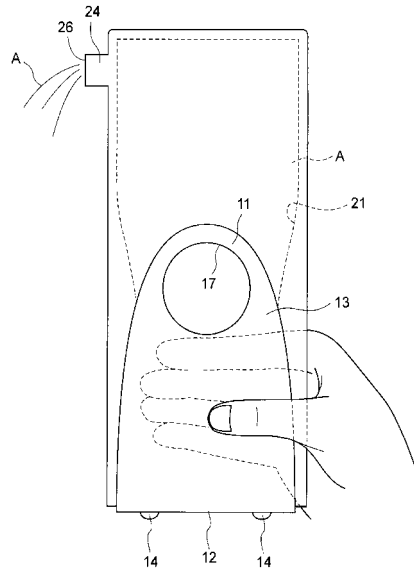
【 図 5 】



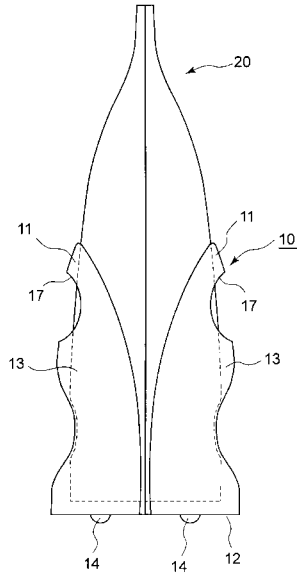
【 図 6 】



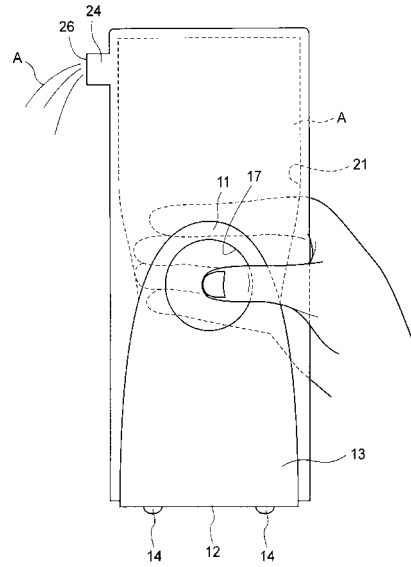
【 図 8 】



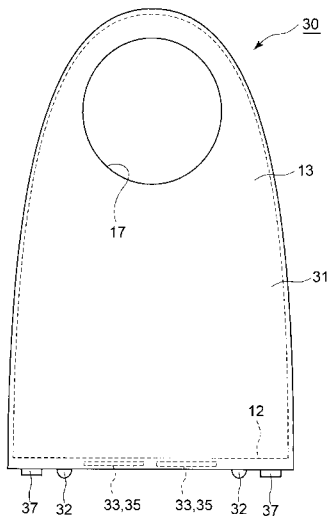
【 図 9 】



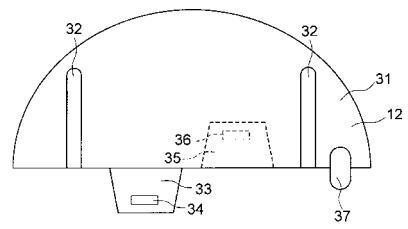
【 図 10 】



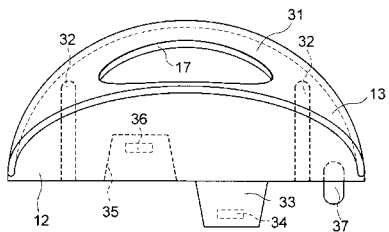
【 図 11 】



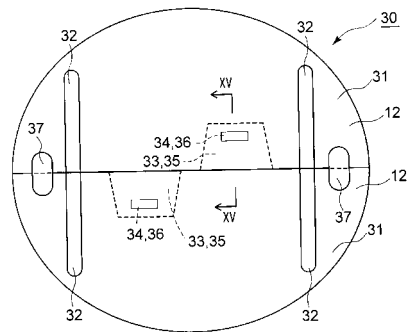
【 図 13 】



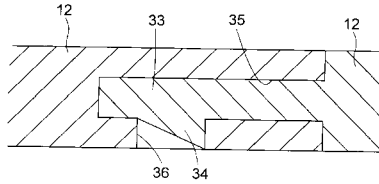
【 図 12 】



【 図 14 】



【図 15】



## 【手続補正書】

【提出日】平成22年5月17日(2010.5.17)

## 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

変形可能な柔軟シートからなり内部に充填した流体物を排出するための開口部を上部に有する柔軟パウチ容器の樹脂製ホルダーであって、

上記柔軟パウチ容器の底部を支持する底部支持部と、

上部が開くると共に上方に向かうにつれて内径が徐々に小さくなり、かつ該底部支持部と連続する、該底部支持部に上記柔軟パウチ容器の底部を載置したときに上記開口部より下方に位置する部分を囲み、上端から下端にかけて延びる2つ以上の隙間を有する、上記柔軟パウチ容器より剛性が高くかつ弾性を有する周辺支持部と、

を備えることを特徴とする柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項 2】

請求の範囲第1項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記底部支持部及び上記周辺支持部がポリプロピレンからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項 3】

請求の範囲第1項または請求の範囲第2項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記周辺支持部の上部に貫通孔を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項 4】

請求の範囲第1項から請求の範囲第3項のいずれかに記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

互いに分離可能かつ互いに結合可能な一対のパーツからなる柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項5】

請求の範囲第4項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツの対向面の一方に係合突部を形成し、他方に該係合突部が係合する係合凹部を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項6】

請求の範囲第5項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

上記係合突部と係合凹部を、上記底部支持部における相手方の上記底部支持部との対向部に形成し、

上記底部支持部の下面に上記係合凹部と連通する係止孔を形成し、

上記係合突部の下面に上記係止孔と係合する係止爪を形成した柔軟パウチ容器用ホルダー。

【請求項7】

請求の範囲第5項または請求の範囲第6項記載の柔軟パウチ容器用ホルダーにおいて、

一対の上記パーツが上記係合突部及び上記係合凹部を共に具備し、かつ互いに同じ形状である柔軟パウチ容器用ホルダー。

## 【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/JP2009/071403
<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b> B65D77/06(2006.01)i, A47G23/02(2006.01)i, B65D30/10(2006.01)i  According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b> Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) B65D77/06, A47G23/02, B65D30/10  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2010 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2010 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2010  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 6-122455 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 06 May 1994 (06.05.1994), paragraphs [0005] to [0014]; fig. 2 (Family: none)	1 2-7
Y	JP 11-227776 A (Yugen Kaisha Tokai Ifekuto), 24 August 1999 (24.08.1999), paragraph [0020]; fig. 4 (Family: none)	2, 4-7
Y	JP 2003-20078 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 21 January 2003 (21.01.2003), paragraph [0017]; fig. 1 (Family: none)	3
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 13 January, 2010 (13.01.10)		Date of mailing of the international search report 26 January, 2010 (26.01.10)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/071403

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 2007/138963 A1 (Toyo Seikan Kaisha, Ltd.), 06 December 2007 (06.12.2007), paragraph [0047]; fig. 5 to 6 & US 2009/0173734 A & EP 2023430 A1 & KR 10-2009-0014175 A & CN 101454936 A	6
A	JP 2004-182249 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 02 July 2004 (02.07.2004), entire text; all drawings (Family: none)	1-7
A	JP 2007-276879 A (Taoka Chemical Co., Ltd.), 25 October 2007 (25.10.2007), entire text; all drawings & US 2007/0218229 A1	1-7
A	JP 9-226785 A (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 02 September 1997 (02.09.1997), entire text; all drawings (Family: none)	1-7
A	JP 2006-298386 A (Raisuke SHIMAMURA), 02 November 2006 (02.11.2006), entire text; fig. 5 (Family: none)	1-7

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2009/071403									
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. B65D77/06(2006.01)i, A47G23/02(2006.01)i, B65D30/10(2006.01)i											
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. B65D77/06, A47G23/02, B65D30/10											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2010年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2010年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2010年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2010年	日本国実用新案登録公報	1996-2010年	日本国登録実用新案公報	1994-2010年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2010年										
日本国実用新案登録公報	1996-2010年										
日本国登録実用新案公報	1994-2010年										
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
C. 関連すると認められる文献											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号									
X Y	JP 6-122455 A (大日本印刷株式会社) 1994.05.06, 段落【0005】-段落【0014】、【図2】 (ファミリーなし)	1 2-7									
Y	JP 11-227776 A (有限会社東海イフェクト) 1999.08.24, 段落【0020】、【図4】 (ファミリーなし)	2, 4-7									
Y	JP 2003-20078 A (田岡化学工業株式会社) 2003.01.21, 段落【0017】、【図1】 (ファミリーなし)	3									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。											
* 引用文献のカテゴリー		の日の後に公表された文献									
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの									
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの		「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの									
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)		「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの									
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		「&」同一パテントファミリー文献									
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願											
国際調査を完了した日 13.01.2010		国際調査報告の発送日 26.01.2010									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 村山 達也	3N 3626								
		電話番号 03-3581-1101	内線 3361								

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 9 / 0 7 1 4 0 3
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	WO 2007/138963 A1 (東洋製罐株式会社) 2007.12.06, 段落【0047】、【図5】－【図6】 & US 2009/0173734 A & EP 2023430 A1 & KR 10-2009-0014175 A & CN 101454936 A	6
A	JP 2004-182249 A (田岡化学工業株式会社) 2004.07.02, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2007-276879 A (田岡化学工業株式会社) 2007.10.25, 全文、全図 & US 2007/0218229 A1	1-7
A	JP 9-226785 A (株式会社吉野工業所) 1997.09.02, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2006-298386 A (嶋村 雷介) 2006.11.02, 全文、【図5】 (ファミリーなし)	1-7



## フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW

Fターム(参考) 3E067 AA03 AB26 AB99 BA01C BA12B BB14B BB15B BB16B BB16C CA24  
EA06 EB03 EB32 EE41 EE59 FA04 FC01 GD10

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。